【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第５区分
【発行日】平成16年7月15日(2004.7.15)

【公開番号】特開2002-146694(P2002-146694A)
【公開日】平成14年5月22日(2002.5.22)
【出願番号】特願2000-343712(P2000-343712)
【国際特許分類第７版】
　Ｄ２１Ｆ　 3/00
　Ｂ０５Ｄ　 7/00
　Ｂ０５Ｄ　 7/24
　Ｃ０８Ｇ　18/10
　Ｃ０８Ｇ　18/38
　Ｃ０８Ｊ　 5/24
// Ｃ０８Ｌ　75:04
【ＦＩ】
　Ｄ２１Ｆ　 3/00
　Ｂ０５Ｄ　 7/00　　Ｇ
　Ｂ０５Ｄ　 7/24　 ３０２Ｔ
　Ｃ０８Ｇ　18/10
　Ｃ０８Ｇ　18/38　　Ｚ
　Ｃ０８Ｊ　 5/24　 ＣＦＦ
　Ｃ０８Ｌ　75:04

【手続補正書】
【提出日】平成15年6月18日(2003.6.18)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８９】
各サンプル１～６につき、幅２０ｍｍ、長さ４２０ｍｍの試験片をとる。図１５に示すように、試験片３７の長さ方向両端部を把持部材３８で把持しながら、中間部内側に直径２５ｍｍの表面が滑らかな金属製丸棒３９を当てて張力Ｔをかける。張力Ｔは９．８ｋＮ／ｍとした。張力Ｔを保ったままで、試験片３７の内面と丸棒３９との間にノズル４０から潤滑油を供給しながら、試験片３７を１０ｃｍの幅で繰り返し往復運動させる。このような方法で、試験片３７に張力Ｔをかけながら、内面と丸棒３９との間で摺動を繰り返した。試験片３７の表面にクラックが発生するまでの往復回数を測定し、耐久回数とした。結果を、表１に示す。また、各サンプル１～６についての硬さも表１に示す。なお、表中における硬化剤の配合量とは、プレポリマー１００重量部に対する硬化剤の重量部数である。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】図１６
【補正方法】削除
【補正の内容】

【手続補正３】
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図１６
【補正方法】削除
【補正の内容】